



取り組み

地方銀行のサステナブルファイナンスへの

業務部

要旨

世界各地で異常気象が相次ぐなか、国内外において気候変動問題への関心が急速に高まっています。地域経済を支える地方銀行は、気候変動問題への対応を経営上の課題として認識したうえで、地域課題を解決するための中長期的な視点をもって、お取引先の本業支援や融資等、幅広い取り組みを行っていくことが期待されています。

すでに各地の地方銀行において、地域の実情やお取引先の特徴等に応じたサステナブルファイナンスへの取り組みが始まっています。その形態は、製造事業者への省エネに向けた融資から、地方公共団体や不動産事業者、金融事業者へ向けた支援まで、多岐にわたっています。

1. はじめに～気候変動問題への関心の高まり～

近年、世界各地で記録的な豪雨発生や猛暑日の増加などの異常気象が相次ぎ、気候変動が生態系や経済活動に与える影響が次第に明らかになるなか、国内外において気候変動問題への関心が急速に高まっています。

国際社会においては、気候変動問題に対処するためのルール作りが進められています。2015年にはパリ協定が採択され、世界共通の目標として「平均気温上昇を産業革命以前に比べて2より十分低く保ち、1.5に抑える努力をする」ことが掲げられました¹。さらに、昨年11月に英国のグラスゴーで開催されたCOP26では、パリ協定の1.5目標の達成へ向けて、今世紀半ばには世界

のCO₂排出量を実質ゼロにすること（カーボンニュートラル）が必要であるとして、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかけています²。

わが国においても、2020年10月、菅首相（当時）が、所信表明演説において、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言³しました。さらに、2021年4月の気候サミットでは、2030年度における温室効果ガスを46%削減（2013年度比）することを表明しています⁴。

いまや、私たちの日常生活の中でも、「気候変動問題」や「カーボンニュートラル」といった言葉を頻繁に見聞きするようになりました。

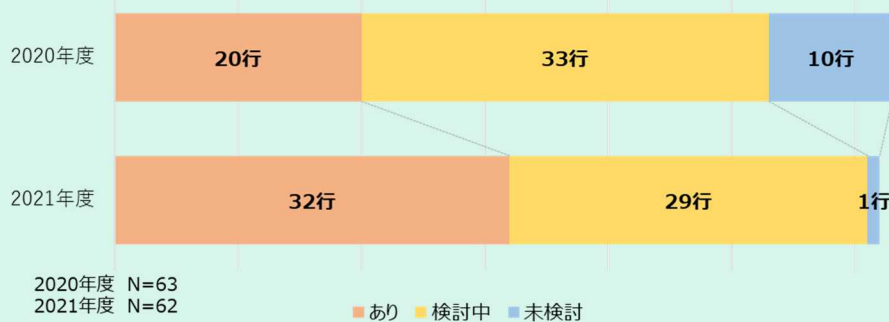
2. 地方銀行に求められる役割～地域と連携し持続可能な発展を後押し～

地域においても、気候変動問題やカーボンニュートラルへの対応は、産業競争力を維持・向上するうえで重要な要素となっており、持続可能な発展を実現するための喫緊の課題となっています。地域経済を支える地方銀行には、お取引先企業の温室効果ガス排出量の削減や、地域全体のカーボンニュートラルへの取り組みに、金融面からかかわっていくことが期待されています。

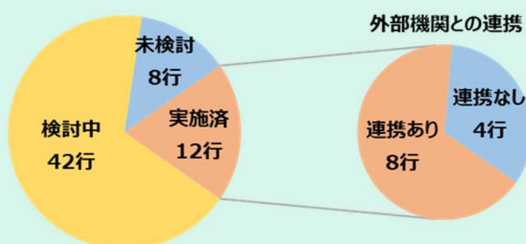
こうしたなか、TCFD提言⁵への賛同を表明する地方銀

行が急増しており、2月10日時点で51行となっています。また、各行において、SDGs/ESGを意識した融資方針の策定や、お取引先に対するカーボンニュートラルへの支援等の取り組みが拡大しつつあります。以下では、そのなかでも、地方銀行にとっての本業の一つである「融資」の分野から、「サステナブルファイナンス」への取り組みをご紹介します。

<SDGs/ESGを意識した融資方針の有無>



<お取引先に対するカーボンニュートラルへの取り組み支援>



【主な支援事例】

- ✓省エネ・環境負荷低減に向けたコンサルティングの実施
- ✓お取引先向け省エネ対策セミナーの実施
- ✓太陽光発電設備、再エネ由来電力を販売する提携先企業等を顧客に紹介
- ✓温室効果ガスの排出量把握に専門的知見を持つ会社と業務提携し、排出量の可視化や削減目標の設定に対してコンサルティングを実施
- ✓県有林Jクレジット（排出量取引）のお取引先企業への斡旋

SDGs/ESGを意識した融資方針の策定や、お取引先に対するカーボンニュートラルへの支援等の取り組みが拡大しつつあることが見て取れる（当協会アンケート（2021年10～11月実施）結果より作成）

3. サステナブルファイナンスとは

サステナブルファイナンスとは、「持続可能な社会を実現するための金融」⁶であり、パリ協定やCOP26などで示された目標の達成に向けて、その大幅な拡充が求められています。例えば、2021年10月に公表された国際エネルギー機関（IEA）の試算によると、世界の平均気温上昇を1.5 以下に抑えるためには、2030年までにクリーンエネルギープロジェクトなどへの年間投資額を4兆ドル近くまで引き上げる必要があるとされています⁷。

一口に「サステナブルファイナンス」といっても、グリーンプロジェクトに資金供給するための「グリーン

ローン」、気候変動対応等に関する野心的な目標達成への取り組みと融資条件等を連動させる「サステナビリティ・リンク・ローン」、企業活動が環境・経済・社会に及ぼすインパクトを包括的に評価する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」など、様々なタイプがあります。

国内における融資金額をみると、グリーンローンが2017年の157億円から2021年には1,345億円に、サステナビリティ・リンク・ローンが2019年の550億円から2021年には3,523億円にと、ここ数年で大幅に増加していることが見て取れます。

【サステナブルファイナンスの主な類型】

グリーンローン

定義

- 企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資。
- 具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポーティングを通じ透明性が確保されたもの。

サステナビリティ・リンク・ローン

定義

- 借り手が野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を達成することを奨励するローン。
- 具体的には、①借り手の包括的な社会的責任に係る戦略で掲げられたサステナビリティ目標とSPTsとの関係が整理され、②適切なSPTsを事前に設定してサステナビリティの改善度を測定し、③それらに関する融資後のレポーティングを通じ透明性が確保されたもの。

主な特徴

- ① 借り手がサステナビリティに関する野心的なSPTsに向けて行動し、その改善度合と融資条件が連動している。
- ② グリーンローンと異なり、調達資金の融資対象が特定のプロジェクトに限定されない。
- ③ それらについて融資後のレポーティングを通じ透明性が確保される。


+ ポジティブ・インパクト・ファイナンス

定義

- 「インパクトファイナンスの基本的考え方」（2020年7月公表）において、以下の要素を満たすものと定義。

要素①	投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
要素②	インパクトの評価およびモニタリングを行うもの
要素③	インパクトの評価結果およびモニタリング結果の情報開示を行うもの
要素④	中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

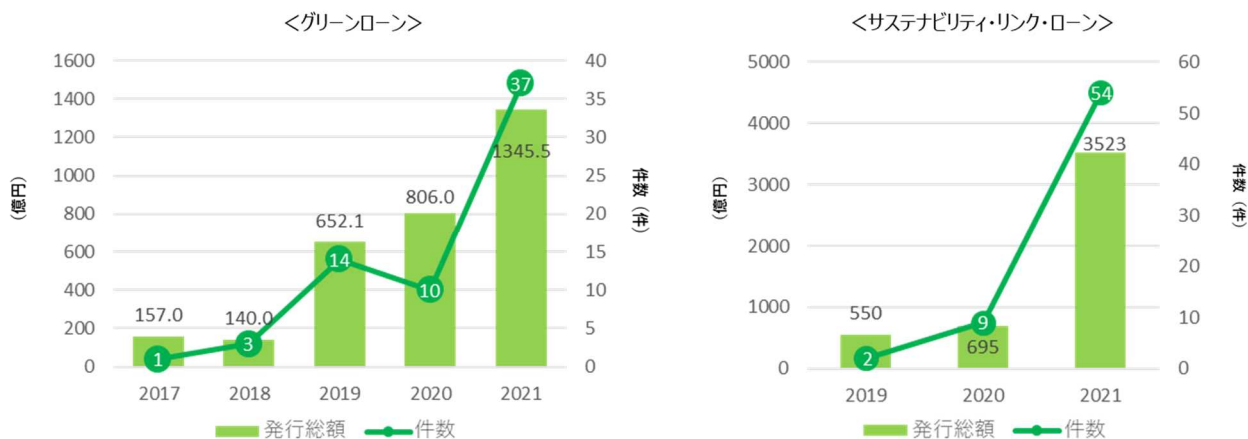
フロー



環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」、「インパクトファイナンスの基本的考え方」より

3 地銀協レポート Vol.4

【国内におけるサステナブルファイナンスの組成額】



環境省「グリーンファイナンスポータル」(2022年1月10日時点)より当協会作成

4. 地方銀行のサステナブルファイナンス～地域課題に応じて多様な事業者を支援～

地方銀行においても、地域の実情やお取引先の特徴等に応じた様々なサステナブルファイナンスの取り組みが始まっています。

例えば、愛媛県に本店を置く**伊予銀行**は、2021年8月、船舶のエンジン製造等を行う事業者とサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結し、売上高当たりのCO₂排出総量、電力使用量、ガソリン使用量等の削減(2018年から2030年までの間に46%削減)を目標として、工場建設資金の融資を行っています。

また、**滋賀銀行**は、2021年9月、地元の地方公共団体に対して、地球環境に配慮した効率的なゴミ処理施設の建設資金として、約28億円のグリーンローンを実行しました。地方公共団体へのグリーンローンとしては国内初

であり、ゴミ焼却時の熱エネルギーを活用して発電を行うことで、CO₂排出量の削減につながる取り組みです。

複数の銀行による広域連携の取り組みもみられます。

千葉銀行などの9行は、2021年7月、総合不動産事業者に対して、販売する住宅への省エネ設備機器の導入等による温室効果ガスの総排出量削減(2030年度までに2019年度対比で35%削減)を目標として、サステナビリティ・リンク・ローンに取り組み、110億円の運転資金を融資しました。

次頁では、以上の3事例を含め、具体的な事例をいくつか紹介しています。製造事業者への省エネに向けた融資から、地方公共団体や不動産事業者、金融事業者へ向けた支援まで、多岐にわたる取り組みが行われています。

5. おわりに～サステナブルな世界の実現に向けて～

地方銀行はこれまでも、地域における人口減少や経済構造の変化、最近では新型コロナウイルス感染症の拡大への対応など、地域が抱える様々な課題に正面から向き合い、その解決のために注力してきました。気候変動問題への対応においても、地域のカーボンニュートラル化を促し、それを地域の成長戦略につなげていくうえで、地域をよく知る地方銀行の果たせる役割は大きいと考えられます。本稿でご紹介させていただいたサステナブルファイナンスへの取り組み以外にも、地方銀行による取

組みは日々新たに生まれており、ぜひその動向に注目いただければと思います。

なお、当協会自身も、2020年6月にTCFD提言への賛同を表明し、地方銀行のSDGs/ESGや気候変動問題への取り組みを支援するため、各種研究会の開催、開示・シナリオ分析の研究、好事例の横展開等の活動を行っています。今後もこのような取り組みを深化させ、サステナブルな世界の実現に向けた対応を積極的に推進してまいります。

¹ 外務省「『パリ協定』に基づく成長戦略としての長期戦略」

² 環境省「国連気候変動枠組条約第26回締約国会合(COP26)結果概要」

³ 環境省「脱炭素ポータル」

⁴ 外務省「気候サミット 菅総理御発言」

⁵ TCFDはTask Force on Climate related Financial Disclosuresの略。2015年4月の金融安定理事(FSB)によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

⁶ 金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議報告書 持続可能な社会を支える金融システムの構築」

⁷ IEA" Executive summary - World Energy Outlook 2021 " (<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2021/executive-summary>)



東海ドック工業株式会社への CO2排出総量、電力使用量等の削減に向けた支援

サステナビリティ・リンク・ローン



- 東海ドック工業株式会社は、船舶主機関エンジンおよび陸上プラント用の熱交換器の製造等を事業内容としている。「現状に満足しない企業経営」「高品質・短納期・低価格」を追求しNo 1 企業を目指す」を経営理念に掲げ、以下の取り組みを行っている。
 - ① 世界レベルでの先進的テクニックの開発
 - ② 様々な経験をデータとして蓄積し、最善の方法を迅速に提案
 - ③ 生産効率の向上により、コスト削減と地球環境保護
- 2021年11月、同社に対して、工場建設資金として、1億6,000万円を融資し、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の達成状況に応じて融資条件の優遇等を実施。
- 具体的には、売上高あたりの「CO2排出総量」、「電力使用量」、「ガソリン使用量」、「軽油使用量」、「LPガス使用量」をSPTsとして設定。2018年から2030年までの間に、SPTsの各数値を46%削減すること（年間3.83%の削減）を目標とする。



(出所) 伊予銀行ニュースリリース



守山市への 環境に配慮したゴミ処理施設の建設に向けた支援

グリーンローン



- 守山市は、滋賀県の南西部に位置し、古くから琵琶湖と野洲川の恵みに支えられる自然豊かなまちであり、豊かな自然環境と美しい景観の保全やそれらと調和のとれた良好な生活環境の創出に取り組んでいる。
- 2021年9月、同市に対して、新環境センターの建設資金として、約28億円を融資。
- 新環境センターでは、最先端の技術を導入し、ごみ焼却時の熱エネルギーを活用して発電する「サーマルリサイクル」を行い、熱エネルギーの有効活用と地球環境保護に貢献。
発電設備による年間予定発電量は5,820MWhとなっており、本施設で使用する電力に充当することでCO2排出量の削減につなげるとともに、余剰電力については電力会社へ売電される予定。



(出所) 滋賀銀行ニュースリリース、ミニディスクロージャー誌



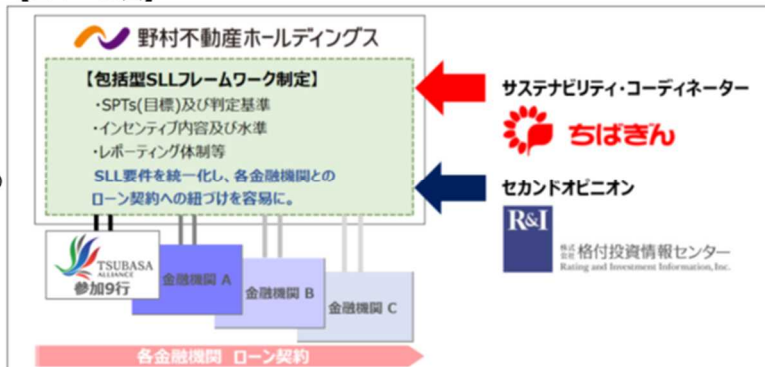
野村不動産ホールディングス株式会社への 温室効果ガス排出量削減に向けた支援

サステナビリティ・リンク・ローン



- 野村不動産ホールディングス株式会社に対して、包括型サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（包括型SLLフレームワーク）の策定支援を行うとともに、包括型SLLフレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を実施。
- 包括型SLLフレームワークに基づき、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスの参加行のうち9行が協調し、運転資金として110億円を融資。また、今後、他の金融機関が同社に対しSLLに取り組む際の枠組みとして包括型SLLフレームワークを活用することにより、その輪を広げていくことが可能となる。
- SLLは、温室効果ガス総排出量の削減率を目標（2030年度までに2019年度対比で35%削減）としており、同社の中核事業である住宅部門における省エネ設備機器の導入等を行うこととしている。目標の達成状況に応じて金利の優遇措置を適用することで、持続可能な経済活動および経済成長を促進し、継続的に支援することを目的としている。

【スキーム図】



(出所) 千葉銀行ニュースリリース



ワタミ株式会社への 食品リサイクル・ループの構築へ向けた支援

サステナビリティ・リンク・ローン



【食品リサイクル・ループのイメージ】

- ワタミ株式会社は、外食・宅食事業者であり、**循環型社会の実現に向けて、食品リサイクルを適正かつ積極的に推進**することを掲げている。
 - 同社に対して、**成長投資資金および既存事業投資として、3億円を融資**。「食品リサイクル・ループ」※の構築をSPTsとして、食品リサイクル法における**再生利用事業計画の認定を2026年9月までにすべての食品製造工場において取得**することを目指している。
- ※食品関連事業者・再生利用事業者・農業生産者が、それぞれの役割を果たすことによってリサイクルの「環」を完成させ、食のバリューチェーンの確立によって、トレーサビリティがより明確になり、消費者に安全・安心な農畜産物を提供することができる仕組み。

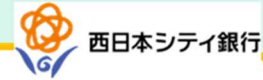


(出所) 横浜銀行、ワタミ株式会社ニュースリリース



株式会社九州リースサービスへの 環境関連営業資産残高の増加へ向けた支援

サステナビリティ・リンク・ローン



- 株式会社九州リースサービスは、リース・割賦事業を中心にファイナンス事業、不動産事業、フィジカル事業、環境関連事業などを展開する総合金融サービス企業（東証一部上場）。持続可能な社会の実現を目指した事業を推進するため、**中期経営計画において、社会的にニーズの高まっている「環境関連分野」に注力**することを掲げている。
- 同社に対して、**運転資金として、10億円を融資**。2022年3月期以降の**環境関連営業資産※残高の計画値をSPTs**とし、達成状況によりインセンティブを付与。

【スキーム図】



※LEDやEV車両、再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電所等）など、環境配慮・省エネに関する資産。

(出所) 西日本シティ銀行ニュースリリース



エネジン株式会社への 環境・社会・経済へのインパクトを評価した支援

ポジティブ・インパクト・ファイナンス



- エネジン株式会社は、LPガスの卸売・小売事業者で、主力の「LPガス事業」のほか、「環境・新エネルギー事業」や「ハウジング & ライフサポート事業」を展開。
- 本業を通じたSDGs活動を実践する**同社の企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトについて、外部評価機関の協力を得て評価を実施**したうえで、**運転資金として1億円を融資**。

【インパクト評価の具体的な内容】

環境面	社会面	経済面
<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動、地域活動を通じた環境負荷の低減(創エネ・省エネ機器の普及促進、地域の小学生や住民向けの啓発活動の実施) ・エネルギー使用量の削減(LED照明、ガスヒートポンプ、LPガス車への切り替え、太陽光発電導入、配送効率向上によるCO₂削減) ・ガス漏れによる汚染の防止(ガス漏れによる大気、水質、土壌等の汚染防止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携による防災・防犯対策(地元企業や自治会等との協定に基づいた防災対策・啓発活動の実践、警察署と連携した防犯活動の実施) ・保安体制の徹底とBCP対策(保安・危機管理に関する方針・体制・教育の徹底と、有事の際のBCPの随時見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との連携による戦略的CSRの推進(地域の課題解決と自社のブランディングを同時に達成する「CAMS事業」の促進) ・ITを積極活用した業務効率化と顧客満足度向上(「LPガス自動検針用通信サービス」の普及などを通じた、労働時間の短縮、業務効率化、品質・顧客満足度の向上を実現)

(出所) 静岡銀行ニュースリリース